（別紙）

１．　和歌山県地域環境保全基金の残高等

			金額（単位:円）	備　考
①	基金総額（前年度末基金残高）		1,064,111,583	
	内訳	うち、国費相当額	109,170,679	
		うち、地方負担相当額	109,170,679	
		うち、負担附寄附金等	845,770,225	
②	基金運用益		4,417,898	
③	その他収入			
④	負担附寄附金等		280,466	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		52,581,197	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		1,016,228,750	（＝①＋②＋③＋④－⑤－⑥）
	内訳	うち、国費相当額	83,508,551	
		うち、地方負担相当額	83,508,551	
		うち、負担附寄附金等	849,211,648	

２．　保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		1,016,228,750	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		157,958,000	
⑩	保有割合		6.434	=（⑧／⑨）
保有割合の算定根拠 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額） 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）				

３．　国庫補助金相当額の国庫返還の可否（運用型はすべて、取崩型は２．保有割合が１以上の場合に限る。）

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	令和７年度における基金保有割合は、6.434であるが、これは負担寄附金を含んでおり、除いた造成額での保有割合は1.057である。なお、1以上となっていますが、本県では、2050年カーボンニュートラル実現に向け令和６年度から脱炭素政策課を設置し、取組を強化しており、今後、県民等への環境保全に係る啓発等の事業を追加して実施する予定であるため、返還は困難である。

４．　事業一覧

番号	事業名	事業費 合計	事業費 一般財源等	事業費 基金充当額	備考	達成度	事業費（次年度）	事業費（終了まで）
1	わかやまこどもエコチャレンジ	1,247,930		1,247,930		74%	3,702,000	7,404,000
2	グリーンカーテン	890,648		890,648	一部負担附寄附金等充当事業 負担付寄附金等：280,466円	74%	1,600,000	3,200,000
3	わかやま環境賞表彰	108,112		108,112		86%	215,000	430,000
4	実践的な温暖化対策の取組の発信	547,000		547,000		100%	0	
5	地域草の根運動の推進	2,002,000		2,002,000		85%	2,507,000	5,014,000
6	おもしろ環境まつり	2,397,010		2,397,010		84%	3,002,000	6,004,000
7	環境学習アドバイザーの派遣	696,848		696,848		88%	1,060,000	2,120,000
8	水生生物調査	0				38%	30,000	60,000
9	外来生物防除のための普及啓発プロジェクト	2,345,360		2,345,360		56%	2,615,000	5,230,000
10	プラスチックごみ対策事業	53,845		53,845	負担附寄附金等充当事業 負担付寄附金等：53,845円	92%	258,000	516,000
11	生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト（保全を担う人材育成）	3,903,837		3,903,837		85%	4,626,000	9,252,000
12	和歌山県ゼロカーボンドライブ推進事業	0				94%	0	
13	和歌山県脱炭素ポータルサイト構築事業	4,647,000		4,647,000		62%	3,200,000	6,400,000
14	県民環境配慮行動促進事業	25,078,551		25,078,551		47%	0	27,900,000
15	脱炭素出前授業	264,000		264,000			822,000	1,644,000
16	食品ロス削減推進事業	3,779,926		3,779,926			3,543,000	7,086,000
17	商工会等脱炭素経営促進事業	4,619,150		4,619,150			17,860,000	35,720,000
18	カーボンフットプリント活用環境配慮啓発						5,000,000	10,000,000
19	わかやま海域環境保全事業						2,000,000	4,000,000
20	仮想空間を活用した地球温暖化対策普及啓発事業						23,978,000	25,978,000
21	クリーンアップ運動（スポGOMI大会の開催）							
22	わかやま環境教科書の作成							
23	わかやま環境検定							
24	地域３Ｒ活動支援							
合　　計		52,581,217	0	52,581,217			76,018,000	157,958,000

５．基金事業の目標に対する達成度

成果指標	県内全域の温室効果ガス削減目標 ２０１３（平成２５）年度比　－４１．５％ ※－４６．０％（２０３０（令和１２）年度）

成果実績	-36.0%
目 標 値	-41.5%
達 成 度	87%

事業番号①　　【別添様式１　別紙（年度実績個票）】

令和７年度 事業報告書

事 業 名	わかやま　こどもエコチャレンジ	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	平成２７年度
担当部署	和歌山県 環境生活部 環境政策局 脱炭素政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　こどもを通じた家庭でのエコ活動を通して、県民一人ひとりの環境意識の向上を図り、各家庭での温室効果ガス排出量の削減のための実践的な取組を促進

○目標値
　配布数に対する活動レポートの提出率　２０パーセント

２．概要

○夏休み期間中に、こどもが家族と一緒に地球温暖化防止について考え、エコ活動に取り組む
○取り組んだエコ活動を「活動レポート」で報告し、県に提出
○提出された「活動レポート」をホームページで公開
○提出された「活動レポート」の中から入賞作品を決定し、入賞者を表彰、入賞作品を展示
○身近な取組を広く紹介することで、各家庭での実践的な取組につなげる

３．根拠法令等

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例、和歌山県環境基本計画

４．実施内容等

○県内小学校4,5,6年生に配布（約21,000部）
○52校、2,286人からの応募（応募者全員に記念品を送付）
○応募者の中から８名の入賞者を決定、環境イベントで表彰するとともに、県内４か所で展示し、県民へ啓発（入賞者へは、記念メダルと受賞記念品を贈呈）
○応募作品の中で、公開可能な作品は県のホームページで公開

事業番号②　　【別添様式１　別紙（年度実績個票）】

令和７年度 事業報告書

事 業 名	グリーンカーテン	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	平成２５年度
担当部署	和歌山県 環境生活部 環境政策局 脱炭素政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　県内小学校等でのグリーンカーテンづくりを通じ、実践的な環境学習を支援
　環境教育を通じた環境保全活動を支援、環境問題に関する知識の習得を図る

○目標値
　グリーンカーテン事業に取り組む参加校数　　６０校

２．概要

○県内の小学校等から参加校を募集し、ゴーヤ、きゅうりの苗等栽培用具一式を配付し、グリーンカーテンづくりを行うことで、その節電効果を実感
○結果報告を取りまとめ、ＨＰへの掲載することで啓発を実施

３．根拠法令等

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例、和歌山県環境基本計画

４．実施内容等

○各市町村教育委員会の協力を得て、県内全小学校に案内を配布し募集
○グリーンカーテン事業を県内の小学校に普及させるため、実施校を訪問し、児童の活動の様子をメディアを通して発信する苗植えイベントを実施
○令和７年度は県内小学校校４２校にグリーンカーテンづくりの教材を配布
○各学校における実施状況をホームページで公開

事業番号③

令和7年度 事業報告書

事 業 名	わかやま環境賞表彰	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	平成14年度
担当部署	環境生活部環境政策局脱炭素政策課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　県内で活動する環境の保全に関する実践活動が他の模範となる団体又は個人を表彰し、活動事例を広く県民に紹介することにより、環境保全に関する自主的な取組を促進

○目標値
　　応募団体（者）数　　２５団体（者）

２．概要

○環境の保全に関する実践活動が他の模範となる団体又は個人を表彰
○活動事例を広く県民に紹介することにより、環境保全に関する自主的な取組を促進させる
○毎年６月の環境月間に合わせて表彰式を開催し、賞状・記念品を授与

３．根拠法令等

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例、和歌山県環境基本計

４．実施内容等

○リーフレット（募集要項、応募用紙）を作成し、応募団体（者）を募集
○県ＨＰへの掲載、市町村、教育委員会、学校、関係団体にリーフレットを送付するとともに周知・推薦を依頼
○選考委員会による選考を経て知事が受賞者を決定
○環境月間に合わせて表彰式を開催し、賞状・記念品を授与

事業番号④

令和7年度 事業報告書

事 業 名	実践的な温暖化対策の取組の発信	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	平成１３年度
担当部署	環境生活部環境政策局脱炭素政策課	終了年度	令和７年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　身近な広報媒体であるラジオ放送を通じて地球温暖化対策の必要性などを県民にむけてわかりやすく発信し、地球温暖化問題への県民の意識啓発を行い、自主的な行動、取組につなげる

○目標値
　年間放送回数　45回

２．概要

○１年を通した、地球温暖化対策に関するラジオＣＭの放送
【主な放送内容】環境月間の周知、省エネ家電買替、エコドライブの励行等

３．根拠法令等

環境基本法、和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例、和歌山県環境基本計画

４．実施内容等

○年間放送計画の策定
○放送事業者と委託契約締結
○放送内容の協議（随時）
○放送（随時）年間実施回数45回

事業番号⑤　　【別添様式１　別紙（年度実績個票）】

令和７年度 事業報告書

事 業 名	地域草の根運動の推進	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	平成２１年度
担当部署	和歌山県 環境生活部 環境政策局 脱炭素政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　和歌山県地球温暖化防止活動推進員による、地域における環境保全活動の活性化を図る

○目標値
　和歌山県地球温暖化防止活動推進員数　１００人

２．概要

○和歌山県地球温暖化防止活動推進員による活動（イベント、講演会、実践交流会の開催など）の支援、養成講座・スキルアップ講座の開催等、地域住民による自主的な活動の取組を支援

３．根拠法令等

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例
和歌山県環境基本計画

４．実施内容等

○地域協議会の活動（イベント、講演会、実践交流会の開催など）支援
○地球温暖化対策情報誌「わおん通信」を発行（紙媒体を中止、データでホームページ上に公開）
○地球温暖化防止活動推進員の養成講座等の開催
○和歌山県地球温暖化防止活動推進員数　６５人（令和７年度末）

事業番号⑥

令和７年度 事業報告書

事 業 名	おもしろ環境まつり	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境生活部環境政策局脱炭素政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　環境をメインにしたイベントを開催し、主に子供たちにエコな活動や環境保全の楽しさを体験してもらい、
　家庭等におけるエコ活動・環境保全活動を促進する
　イベントの運営・ブース出展を日頃から県内で環境保全に取り組んでいる民間団体等が行うことで、団体間
　の連携、情報交換が促進され、自主的な取組が活性化される

○目標値
　イベント来場者数　１，０００人

２．概要

○環境に関する体験型ブースの出展
○出展者は、環境保全活動を実施する民間団体、大学、企業、行政等
○イベント来場予定者数は１，０００人

３．根拠法令等

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例、和歌山県環境基本計画

４．実施内容等

○イベント原案検討
○実行委員会の設置（和歌山県地球温暖化防止活動推進センターを含む）
○イベント内容確定
○出展者募集
○開催告知
○イベント開催

事業番号⑦　　【別添様式１　別紙（年度実績個票）】

令和７年度 事業報告書

事 業 名	環境学習アドバイザーの派遣	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	平成１５年度
担当部署	和歌山県 環境生活部 環境政策局 脱炭素政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　環境分野の専門的知識を有する人材を、県内で活動する団体等の環境学習会、環境イベント、研修会等に講師として派遣することで、身近な環境問題に関する知識の普及を図る

○目標値
　受講者数　　３，５００人

２．概要

○自然環境や大気、水質、土壌など環境分野の専門的知識を有する人材を、「環境学習アドバイザー」として登録
○アドバイザーを学校・市町村・事業所・住民団体等が実施する自然観察会や研修会に講師として派遣し、受講者の知識の習得を図る

３．根拠法令等

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例、和歌山県環境基本計画

４．実施内容等

○環境学習アドバイザーの登録４９名（令和７年度末）
○環境学習を希望する県内団体からの依頼に応じ、令和７年度は５２回の実施し、のべ６６名の講師を派遣、２，１５０人が学習活動に参加。

事業番号⑨

令和7年度 事業報告書

事 業 名	外来生物防除のための普及啓発プロジェクト	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	令和元年度
担当部署	和歌山県 環境生活部 環境政策局 自然環境課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　生き物とふれあう機会の多い子ども世代に対し、外来生物の学習を進めるとともに、外来生物に関する啓発グッズ配布など、県民に広く普及啓発することにより、外来生物による県民生活や在来生態系への被害の低減を図る
　また、当該啓発活動により外来生物への危機意識が醸成されてきたため、地域住民による外来生物駆除作業の実践を行う。

○目標値
　外来生物の学習及び研修会の開催回数　７回
　特定地域にのみ生息が限定されている外来生物の生息域の拡大防止・駆除作業　１０回

２．概要

○学校における環境学習や、地域における子ども向けの活動において、外来生物の学習や研修会を開催
○外来生物にかかる普及啓発のためのグッズを作成し、配布
○既に確立された駆除方法を用いた地域ボランティア等（有償、無償）による当該地域の外来生物駆除作業（地域団体への委託）

３．根拠法令等

特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、和歌山県外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する条例、生物多様性和歌山戦略

４．実施内容等

○外来生物防除の啓発
　地域ボランティアの協力のもと、アフリカツメガエル等外来生物の駆除活動を25回実施（田辺市鳥ノ巣半島）

事業番号⑩

令和７年度 事業報告書

事 業 名	プラスチックごみ対策	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	令和２年度
担当部署	環境生活部環境政策局循環型社会推進課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　海洋プラスチックごみの発生原因となっている、ごみの散乱を防止するため、県民への教育・啓発の実施や、プラスチックごみ削減に取り組む事業者の登録制度を通じて、広域的な環境の保全及び海洋プラスチック問題の解決を図る。

２．概要

○ごみの散乱防止に資する県民への教育・啓発
○県民運動としてプラスチックごみ削減に取り組む事業者の登録制度の実施

３．根拠法令等

和歌山県ごみの散乱防止に関する条例
プラスチック資源循環戦略、海洋プラスチックごみ対策アクションプラン

４．実施内容等

○ごみの散乱防止に関する県民への啓発
　（県民等による清掃活動を応援する、わかやまごみゼロ活動応援制度の周知）
○わかやまごみゼロ活動応援制度用貸出物品の追加
○プラスチックごみ削減に関する協力事業者制度の実施

事業番号⑪

令和7年度 事業報告書

事 業 名	生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト（保全を担う人材育成）	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	令和３年度
担当部署	和歌山県 環境生活部 環境政策局 自然環境課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　若年層に対し、自然環境への興味・関心を高めるための機会を提供し、優秀な人材を発掘することで、次代の環境保全及び生物多様性保全を担う人材の育成を図る

○目標値
　自然環境体験学習会開催数　3回

２．概要

○実際の地域において、生物多様性の知識を普及するための自然環境体験学習会を開催

３．根拠法令等

環境基本法、生物多様性基本法、和歌山県環境基本条例、和歌山県環境基本計画、生物多様性和歌山戦略

４．実施内容等

○ネイチャー・キャンプの開催
　「山や海辺の生きものと環境」をテーマに、京都大学瀬戸臨海実験所（白浜町）において海キャンプを1回（１泊２日）、北海道大学和歌山研究林（古座川町）において山キャンプを2回（１泊２日）で実施。

事業番号⑬

令和7年度 事業報告書

事 業 名	和歌山県環境ポータルサイト構築事業	新規・継続区分	継続
事 項 名		開始年度	令和6年度
担当部署	環境生活部環境政策局脱炭素政策課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　第５次和歌山県環境基本計画に掲げる持続可能な社会の実現という目標を達成するためには、「県民の環境への理解促進と行動変容」及び「事業者への情報発信」が一層重要になってくる。そこで環境に関する基礎知識や本県の環境施策を紹介する『和歌山県環境ポータルサイト』を作成し、広く周知することで、県民及び事業者の環境意識を向上させることを目的とする。
　令和６年度は、県民に「脱炭素に向けた取組」をより理解してもらうため、情報を一元化して、脱炭素への取組レベルに応じて見やすいよう設計したページを作成した。令和７年度は、他分野の環境施策（自然共生社会や循環型社会の推進等）を掲載し、２か年をかけて本県で取り組む環境事業を網羅した媒体を完成させる。

○目標値
　地方公共団体実行計画(事務事業編)策定率　100%　(R6.12月時点　77%)
　構築サイトの表示回数　年間25,000回以上

２．概要

○和歌山県独自の環境ポータルサイトを構築
○令和６年度は脱炭素にかかる情報、令和７年度は自然共生社会や循環型社会の推進等にかかる情報を集約し、発信する
○小学校等への出前授業等実施の際に、ポータルサイトを活用

３．根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策計画、政府実行計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、地域脱炭素ロードマップ等
和歌山県環境基本計画（地方公共団体実行計画含む。）

４．実施内容等

○県民及び事業者の環境意識を向上させるため、和歌山県環境ポータルサイトを構築　※外部サーバー
○環境に関する基礎知識や本県の環境施策を集約し、広く発信することで、県民及び事業者の環境意識の向上に繋げる
○ポータルサイトには、小学生等にもわかりやすい内容を掲載することで出前事業等において活用し理解増進を図る

事業番号⑭

令和７年度 事業報告書

事 業 名	県民環境配慮行動促進事業	新規・継続区分	新規
事 項 名		開始年度	平成７年度
担当部署	環境生活部環境政策局脱炭素政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
県民や事業者が地球温暖化をはじめとした環境問題に向き合い、自主的かつ積極的に環境保全に配慮した取組を図る

○目標値
事業に参画する事業者数　５事業者

２．概要

○県民や事業者の環境配慮行動のきっかけを明らかにするため、県民・事業者意識調査を実施する。
○日常における環境に配慮した具体的行動を促すため、県民が日用品の購入など「日常の中で取り組むこと」ができ「その行動の脱炭素貢献度がわかる」啓発事業を実施する。実施に当たり、小売事業者等と協働することで、事業者自身に対しても意識変革を促していく。

３．根拠法令等

環境基本法、和歌山県環境基本条例、和歌山県地球温暖化対策条例、和歌山県環境基本計画

４．実施内容等

○県民・事業者意識調査の実施
○調査結果による環境に対する行動意識の課題抽出
○対象となる環境配慮商品の選定（流通・小売事業者と協働）
○県民の消費行動において、環境配慮商品を選択することを促すキャンペーンの実施

事業番号⑮

令和７年度 事業報告書

事 業 名	脱炭素の出前授業	新規・継続区分	新規
事 項 名		開始年度	平成７年度
担当部署	和歌山県環境生活部環境政策局脱炭素政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
　県内小・中学校での気候変動（脱炭素）教育を広め、脱炭素社会の実現に向けて県内での醸成を高める。

○目標値
　年間３０校

２．概要

○県内小学校で脱炭素の授業を実施

３．根拠法令等

環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、和歌山県環境基本条例

４．実施内容等

○令和７年度は、１５校、２３回実施、５７４人参加実施

事業番号⑯

令和７年度 事業報告書

事 業 名	食品ロス削減推進事業	新規・継続区分	新規
事 項 名		開始年度	令和７年度
担当部署	環境生活部環境政策局循環型社会推進課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

（目的）
県民の食品ロス削減への関心を高め、食品ロス削減の必要性や方法についての理解を深める。
県民一人一人が、日々の生活の中で食品ロスを削減するために自らができることを考えて行動に移せるよう支援し、和歌山県内の一般廃棄物の削減に寄与する。

（目標（値））
〇一人一日当たりの家庭系ごみの排出量　504ｇ（Ｒ７年度目標値）

２．概要

〇食品ロス削減に係る啓発業務委託（トークショー、エコクッキング、啓発動画制作等）
〇食品関連事業者（飲食店等）への食品ロス削減に係る啓発物品の配布
〇民間事業者等が行うフードドライブ活動の支援

３．根拠法令等

〇食品ロスの削減の推進に関する法律
〇和歌山県食品ロス削減推進計画

４．実施内容等

〇啓発ポスター制作
〇トークショー、エコクッキングの開催
〇食品ロス削減啓発動画制作
〇食品ロス削減レシピの開発及び調理動画制作
〇啓発用冊子及び卓上三角柱POPの制作
〇民間事業者等が行うフードドライブに必要な物品の貸与

事業番号⑰

令和７年度 事業報告書

事 業 名	商工会等脱炭素経営促進事業	新規・継続区分	新規
事 項 名		開始年度	令和７年度
担当部署	商工労働部商工労働政策局商工振興課	終了年度	令和９年度

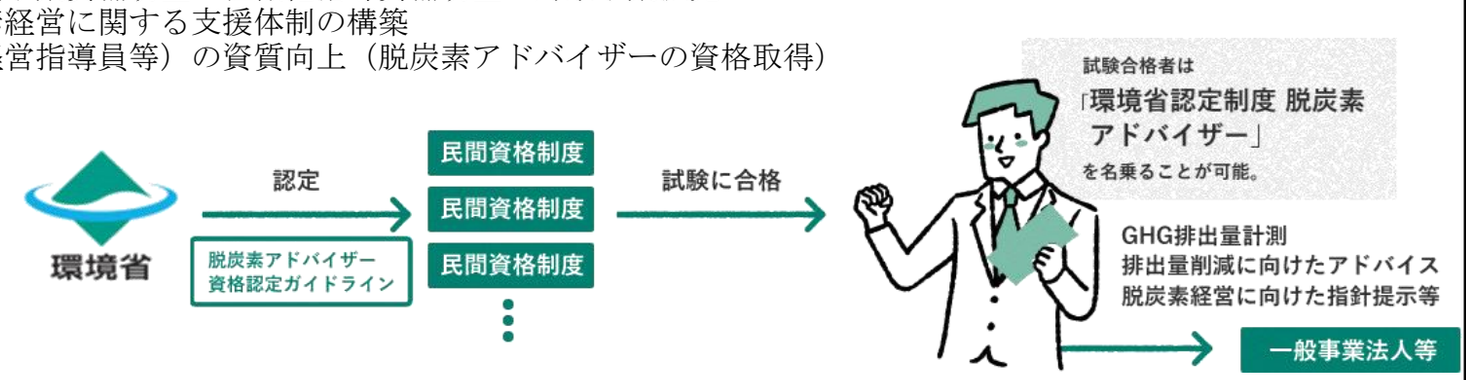
１．目的及び目標（値）

＜目的＞
　商工会・商工会議所・中小企業団体中央会（以下「商工会等」という。）が県内小規模事業者等に対し、脱炭素経営・環境保全に向けた取組の必要性を指導できる体制を構築する。これにより、小規模事業者等が事業を見直すキッカケを創出し、より環境に配慮したサービス・商品を生み出すとともに、県民がそのサービスや商品を手に取ることで、環境保全の機運醸成を図り、県民総参加で県内の環境保全を促進する。

＜目標＞
　脱炭素経営促進事業への参加事業者　240社（年80社）
　脱炭素アドバイザー資格を有する経営指導員等　183名中60名（年20名取得）

２．概要

○小規模事業経営支援事業費補助金・組織化指導費補助金の対象事業拡充
　・商工会等の脱炭素経営に関する支援体制の構築
　・商工会等職員（経営指導員等）の資質向上（脱炭素アドバイザーの資格取得）



３．根拠法令等

○和歌山県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱
○和歌山県組織化指導費補助金交付要綱
○脱炭素アドバイザー資格の認定制度（環境省事業）

４．実施内容等

○小規模事業経営支援事業費補助金・組織化指導費補助金の対象事業拡充
　・商工会・商工会議所の経営指導員等を対象に「脱炭素経営（省エネ）支援能力向上スクール」を開催
　　※第１～３、５～７回はオンライン、第４回はリアル（３か所）で開催（参加者：延べ391名）
　・特定組合向け脱炭素経営勉強会を開催
　　※紀州繊維工業協同組合（参加者：15社16名）、海南特産家庭用品協同組合（参加者：7社8名）、
　　和歌山化成品工業協同組合（参加者：19社39名）　いずれもリアルで開催
　・中央会会員向け脱炭素経営基礎セミナーを開催
　　※リアル（２か所）で開催（参加者：36社38名）
　・商工会等の経営指導員等が脱炭素アドバイザー資格（GX検定ベーシック）を取得
　　※商工会：11名（50名講座受講）、商工会議所：4名（9名講座受講）、中央会：1名（4名講座受講）